

分権型社会の実現に向けて：アピール 2

平成 12 年 7 月 18 日
全国知事会議セミナー分科会 2

真の地方分権を推進するためには、地方自治体自らが自己決定・自己責任の原則のもと、地域からの政策形成に向けた不断の努力を継続していかねなければならない。

今回の全国知事会議セミナーの第 2 分科会では、こうした認識に立ち、「新しい時代に対応した地方行財政システムの改革」のテーマのもと、それぞれの実践事例の紹介を交えつつ、闊達に意見を交換したところである。

その主な意見は次のとおりであり、いずれも今後の地方行財政システムの改革を進めるうえで有益なものであると考える。今後もこうした意見交換を活発に行うことにより、分権型社会の確立に向け努力したい。

- 1 新しい時代にふさわしい行政は、公民の役割分担と相互の協働を基本として、住民の満足度から見た行政サービスの質的向上への取り組みや、住民や民間セクターの活動と行政との新しいパートナーシップの構築により、21 世紀の成熟社会を拓く新たな政策展開を図っていくものでなければならない。
- 2 そのためにも、行財政のより一層のスリム化をはじめ地方自治体自らの改革への努力を継続することはもとより、住民参画の促進や外部評価の導入など、政策・事業評価システムのより一層の拡充に努めるとともに、情報公開の徹底やパブリック・コメントの実施など、行政の透明化に向けたさらなる取り組みを進める。また、いわゆる IT 革命への対応等も踏まえつつ、住民ニーズの変化に的確に応え、迅速かつ効率的に使命を果たす柔軟な行政組織の確立を図るべきである。
- 3 また、住民に身近な市町村と広域的な自治体である都道府県が適切な役割分担のもと、より緊密に連携を深めつつ、市町村への計画的な権限移譲とこれと一体となった人的支援の充実、さらには自主的な市町村合併に対するきめ細かな支援を行っていくことが必要である。